

第45回NSRI都市・環境フォーラム
(no.285)

『縮む日本：グローバルに考える東日本の地域戦略』



講師

小林英嗣氏

北海道大学名誉教授 日本都市計画家協会会長

日時 2011年9月15日(木)

場所 NSRIホール

目次

1. 東日本大震災の特質
 - 1-1 震災と被害
 - 1-2 復旧のプロセスと内容

2. しなやかに立ち向かう姿と力
 - 2-1 技術力か地域力か
 - 2-2 原形復旧主義か創造復興主義か

3. 歴史を動かした鍵「世界中心都市」
 - 3-1 中心都市からリージョンへ
 - 3-2 中心リージョンの可能性

4. 東日本の可能性／新しい日本のあり方
 - 4-1 これまでの視点
 - 4-2 これからの視座

◆小林 英嗣(こばやし・ひでつぐ)氏

北海道大学名誉教授

1971年 北海道大学大学院修士修了、1985年 北海道大学助教授、1995年 北海道大学教授、2006年 同済大学客員教授、2010年 北海道大学名誉教授、2010年 一般社団法人 都市・地域共創研究所 代表理事、2010年 日本都市計画家協会会長、2011年 3月～日本建築学会東日本大震災復旧・復興支援本部部会長、2011年 6月～日本都市計画学会副会長

<著書>

『安全と再生の都市づくり』(学芸出版／共、1999)、『建築と都市』(彰国社／共、2003)

『キャンパスマネジメントハンドブック』(日本建築学会／編著、2004)

『地域と大学の共創まちづくり』(学芸出版社／編著、2008)

谷 大変長らくお待たせいたしました。ただいまから第45回NSRI都市・環境フォーラムを開催させていただきます。

本日は、お忙しい中、また残暑の厳しい中、お越しくださいまして、まことにありがとうございます。

本日のご案内役は、私、広報室の谷礼子でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、本日のフォーラムは、ご案内のとおり、北海道大学名誉教授でいらっしゃる小林英嗣先生にお話をいただきます。本日は、「グローバルに考える東日本の地域戦略」と題してご講演をいただきます。

小林先生は、レジュメのとおり、昨年3月に北海道大学大学院工学研究科教授を退任され、その後、都市・地域共創研究所を創設されました。また、日本都市計画家協会会長を初め、建築学会での東日本大震災復旧・復興支援本部部会長ほか公職を精力的に務めていらっしゃいます。

本日は、震災の復旧・復興に向けてグローバルな視野からお話をいただけるものと大変楽しみにしております。

それでは、早速先生にご講演をいただきたいと存じます。皆様、どうぞ大きな拍手で先生をお迎えください。(拍手)

小林 ただ今ご紹介いただきました小林でございます。東日本の3・11以降のことについていろいろかかわってきました。それを含めて、日本がアジアの中でどんなことを期待をされているのか、あるいはどんな可能性があるのかということクロスをさせながらお話ができればと思っております。余り論理的ではない部分もあると思いますが、それは皆さんの頭の中で整理していただくということを期待します。

今ご紹介がありましたように、3月11日に地震が起きている最中に建築学会の理事会がございまして、その場で東北を支援する体制をつくることを決めました。今まで建築学会は研究が主体でしたので、地域に出て行って復興に対して何らかの手だてをするということにはなかったわけです。ところが、それをやらなければ、今、学会の社会的な意味が問

われるということでそういう決断をしたわけです。

そこで、3月から6月ぐらいまで、東北の各地域に入って、冷静に見ること、あるいは多くの方とお話をするなどの活動してまいりました。心打たれることもたくさんございました。

それから、同時に、ご紹介がありましたように、都市計画家協会の40代の若手のプランナーの方で、自分たちの仕事を差しおいて、プランナーの持っている本性、地域に何らかの形でかかわっていきたいという方たちがたくさんいらっしゃいます。そういう方たちとどういうことができるのかということを含めながら考えてきたわけでございます。

それと、私、実は同済大学の都市計画、都市デザインのほうをサポートするメンバーでもありますので、中国の動きも多少理解しているつもりです。韓国に、日本の文部科学省のような、教育部があります。そこで韓国の国土計画と結びつけて大学の役割を、5年ぐらいで抜本的に見直しています。そういう教育部の部長さんとの議論も絡ませながら話ししていきたいと思えます。

1. 東日本大震災の特質

(図1)

まず、皆さん何度も頭の中にたたき込まれていると思えますけれども、3月11日の状況をもう一度リマインドしてみたいと思えます。

(図2)

左側のほうは、比較的感度の低い地震計で全国の動きを見たものです。実はもっと感度の高い地震計のネットワークというのもございます。それを見るともっと衝撃的です。あるところで地震計が振り切れて機能しなくなります。500秒ぐらい今の状態が続いたわけです。非常に衝撃的な事態が東北で起きていますが、先ほどのように、北海道から九州までほぼ皆さん同時にすごさを体験したわけです。日本の方は東北で動いていることに対して、ある意味でのシンパシーを持ち続けているというのはこういう理由だと思えます。

(図3)

これは仙台の閑上というところなんです。震災の前と後で一遍にこうなってしまった。

(図4)

これは南三陸の港のところですか。両方とも町がなくなったという実感を改めてごらんになっていただければと思います。

(図5)

(図6)

地震の特質を整理してみます。太平洋を取り巻く世界の地震源を示しています。つまり、このエリアでは、どこでも東北のようなことが起きるわけです。日本の沿岸でも起こる可能性がありますよと日本人としては思うんですが、これから人口が増えて、いろんな動きをするであろうことが考えられるエリアもこれからの大きな危険性をはらんでいるわけです。

(図7)

今回の地震は、非常に大きなエリアで起こり、かつ甚大である。地形、文化、産業がそれぞれ全部違うところで起きています。阪神・淡路のときのような1つの論理でこの震災の復旧・復興を語るができないということが一番大きな特質です。これは皆さん十分にご理解いただいていると思います。

(図8)

1つの市街地、都市に行っても、部分的に滅失したところ、あるいは壊滅的に滅失したところが入り組んでいます。物理的に入り組んでいるということは、人の気持ちも、復興あるいは復旧の要求に対して違うということです。

(図9)

そういう意味で復興の構想、計画にどういうふうにつなげていって、住民の方の合意を得るかということは極めて難しい局面にあると思います。

(図10)

都市計画的にもかなり細かい配慮をしなければいけないという実態がございます。

(図11)

それから、農村部、漁村部の復興なくして東北の復興はあり得ないといっていると思います。ここには漁村のことしか書いてありませんが、青森から福島まで小さな漁村が約400あります。集落は600ほどあります。非常に小さな集落もありますが、それがほとんど壊滅的な状態になった。これは地元の産業ではありますが、日本の我々の生活を支

えている小さな漁村群でもあるわけです。

左の写真は、この間行ってきたときの福島の写真です。黒いのは牛です。放牧状態になっている。そういう農村部がたくさんあるわけです。

ですから、都市の問題と漁村、農村の問題を同時的に考えなければいけないという極めて複雑な状態になっているわけです。

(図 12)

それを整理します。まず、東北地域の行政は、壊滅的な状態になったとっていいと思います。3つの県は動いていますが、その下の基礎自治体の行政機能は、特に海岸側の町は壊滅的な状態になっている。お盆の前後に宮城と岩手の小さな自治体を幾つか回りましたが、旧のお盆でやっと1週間ぐらい休みがとれる。それ以外は全く休みがない、職員の方たちはそういう状態です。

それから、先ほどの繰り返しになりますが、東北の中央部、中通り側に集積していたIT関係あるいは電子部品等々の産業、浜通り側の産業、農村部、これらの場所で支えてきた地域基幹産業は、国際的な基幹産業でもあろうかと思います。それが被災した。

それから、地域のシステム、地域のコミュニティが崩壊しています。最初は何とかなるだろうと思って仮設住宅に入って皆さん努力したんですが、6カ月たってコミュニティが崩壊しつつあります。

それから、繰り返しになりますが、非常に広域で、国、県、基礎自治体の財政が非常に思わしくない状態の中での復興を考えなくてははいけない。

こんなことが今回の特徴だと思います。阪神・淡路のときに展開されていった復旧・復興の状態とかなり違うということを改めて考えさせられます。

2. しなやかに立ち向かう姿と力

(図 13)

(図 14)

6月29日に国の復興の構想会議が答えを出しました。それ以前には自治体で復興計画はつくっていませんが、地域の方たちが、自分たちの社会、自分たちの町、自分たちの地

域、生活を何とかしなければいけないというので動き始めております。

「しなやかに」といういい方は少しやわらかいんですが、地域が持っているレジリエンス（強靱さ）、そういうものが東北であらわれてきていると思います。ですから、その地域が潜めている強靱な力をどのように生かしていくのがこれから重要だろうと思います。

(図 15)

地域の方と話をして、プランナーとも議論しました。教科書を見ないで、これからの町のあり方について、皆さんと意見交換するわけです。そうすると、これだけのことを考えなければ、あるいはこれに自分たちが何らかの形でかかわっていかなければ地域は動かないと皆さんがおっしゃる。これは都市計画、地域の計画、建築のこと、産業のことを学んでいない普通の方がおっしゃるわけです。

被災された方が、心の中、頭の中に抱えているこのようなことを踏まえて、国、県が復興構想、復興計画を立てているか疑問に思うことがたくさんあります。

復興支援に向けての基本認識

●復興まちづくり／今、何を考えなければいけないか

- 基本認識
- 自然災害リスクとの付き合い方
- 被災生活から復興まで
- 生活再建プロセスのデザイン
- 仮設住宅・住宅地のあり方
- 産業復興
- 復興まちづくりの支えるしくみ
- 多様な専門家の連携
- プランナーの心得



(図 16)

阪神・淡路も何だかんだと復興まで10年かかりました。東北の場合、何年かかるか実はわからないんですが、一応最低10年はかかるだろう。解決しなければいけない復旧のレベル、復興のレベルが、いろいろあり、被災者個人の話から、東北全体の話、国土の話までを行ったり来たりしながら考えなければいけないわけです。これは誰が考えるのか。どういう順番で10年間、中身を詰めていったり、確実なものにしていったり、計画を事業化していくのか。このスキームが半年たってもまだ見えない。これは非常に大きな問題だろうと僕は思っています。地域の方とお話をして、自分たちの子どものため、次の代のために何かしたいと思うんですが、大きな道筋が示されていないので何をやったらいいかわからないというのが彼らの一番困惑しているところです。

(図 16)

構想会議は6月にまとめました。

(図 17)

これを受けて政府は方針を出しました。それからかなり日にちが経っていますが、現場はなかなか動いていない。国によって復興の手法調査が71億円をかけて行われています。行われていますが、復興手法調査は、被災した地域の方が、これだけのことを考えなければいけないとされていることについては全部含んでいないわけです。被災を復旧するためにどういう物理的なことができるか、あるいはどういう事業ができるかというところでまっているわけです。

(図 18)

ここで幾つかの議論が今されています。その1つは、原型復旧という考え方、もう一つは創造復興という考え方です。今国が25兆円と言っていますが、復興のお金をはじき出しています。はじき出しているというか、財務省が言ってしまったというほうが正しいと思います。これまでの国の法律の中にある復旧という概念は、国が責任を持たなければいけない公共インフラをもとの姿に戻すということでした。その復旧をやって、それに民の力を加えながら復興していく、その2段階の構成で考えているわけです。

復興の話をする、将来こういうふうな東北があるべきだというと、夢物語を最初に語る必要はない、創造復興とは議論としてはあり得ないとおっしゃる方が結構いるんです。

ところが、先ほども話しましたように、行政機能がストップしてしまった。産業がなく

なってしまった。自分たちが大事にしていた地域の仲間たち、共同体が崩壊してしまった。そうしたときに地域はどうすればいいのかという姿をみんなで考え出しながら、それに向かって歩いていく、つまり、個人の思いを重ねて新しく地域社会の歴史をつくっていかなければならない。そういうことをベースにしながら創造復興といういい方を僕はすべきだと思うわけです。

ただ、現実にはこういうことがあります。この間、東北に行ってテレビを見ました。コマーシャルに冬のストーブの宣伝が出ている。もう彼らは冬の支度をしなければいけない。明日にも、どうにかしなければいけない。特に仮設住宅に入っている方は、次の日の食事のお金をどうするかという算段をしなければいけない、という事実もあるわけです。復旧と復興を同時にしなければいけない。復旧があって、それが終わってから復興というのでは、彼らは飯を食えなくなる、あるいは生きる目的がなくなるというのが実態だと思います。

それと、皆さんもう頭の中に入っていると思いますが、東北は人口が減るわけです。今基礎自治体や県が考えているのは、通常の町をつくっていくやり方です。将来人口がこのくらいになるから、このくらいの面積が必要ですよというこれまでの理屈を使おうとするわけです。ところが、例えば福島なんか典型的な例ですけれども、時間が経てば経つほど、科学的予測よりも福島を離れていきたいという人の割合がどんどん加速しているわけです。それは原子力の問題もあり、姿が見えないということで自分の生きる場所、生きざまを感じられる場所に移りたい。そんなふうにして社会的な人口の動きが極めて予測できない状態になっています。ただ、人口は、黙っていくと減るでしょう。しかし、あなたの町はこれだけ減りますからこういうふうにしましょうとはなかなか言えない。ですから、減るということを暗黙の了解にしながら、できることからやっていって、生活を支えていく。

もう1つ、将来自分たちの町、東北はこういうふうになるんだろうという創造的な夢を同時に待ちながら、その第一歩目、第二歩目に何をするかだと思います。これをやらなければならないと東北の人たちの心は動かないと感じています。

(図 19)

先ほど申し上げました社会が壊滅的になったということに関して、一番最初に動いたのは関西圏です。兵庫県が中心になって、阪神・淡路のノウハウをたくさん持っている県があります。関西広域連合が、そこが東北に入っていくって、兵庫県は宮城を支援します。

この町はあそこの町を担当しますというように、対口支援とありますが、そういうことをやり始めています。URなんかも、つい1カ月ぐらい前からべったり張りついてやっています。ですから、自治体同士が職員を派遣しながら相互に助け合うというのが動き出しました。これは国と全く関係ない動きです。

地域産業が壊滅的に被災しました。最初は水がなかったり、食べるものがなかったりしましたが、一番最初にそれを復旧させたのは流通のあるコンビニです。そういうふうに関東圏の動きをサプライする民の力が、既存の破壊された道路を使いながらやり始めた。それを支援するように、後追的に、道路や鉄道が比較的短い時間の中で復旧しました。

基幹産業、特に漁業はその動きが顕著だと思います。この間岩手の比較的南のほうの山田町に行きました。あそこは漁業といっても養殖漁業です。養殖漁業に対して補助金がどこから出ているわけでもないんですが、いかだがもう浮かんでいて、養殖の種をまき始めていました。特に岩手県は、宮城と違って、県が各自治体にこういうことをやるなどは余り強くってないんです。ですので、徐々に生業が動き始めています。

もう1つ、これはどういうふうに対応すればいいのかなかなか難しいところですが、つい2~3日前の経済誌を見ていたら、アジアの経済が減速し始めている。中国あるいはシンガポール、マレーシアも含めて、GDPの伸び率が下がっている。そういう話が特集で組まれていました。それは国際的なサプライチェーン、つまり中通り側に、自動車の例えばブレーキや細かいパーツをアジアの工場に供給する非常に重要な工場がたくさんありました。それが動いてない。アジアの経済が減速している原因にもなっている。これをどうすればいいのかというのが非常に大きい問題です。日本の問題というよりも、経済の活性化をしなければいけないと考えている世界の投資家の人たちがの問題です。投資家たちがどこにサプライの場所を持ってどういうサプライチェーンをつくるかということを今考えているわけです。そういう世界の大きな動きがある。それを特に宮城がそうですが、とにかく今は何もするな、するなとっている状況は一体どういうことなのかなというのも考えなければいけないだろう。

それから、地域の縁が薄くなって、今までのように仲よく頑張っていこうねという合い言葉ではいなくなっています。ところが、お互い助け合って、この地域を大事にしたいという思いを持っているお年寄り、30代、40代の方、あるいは高校生、自分たちはこの地域で生まれて、ここで育って、ここで死ぬんだと考えている人たちは確実にいるわ

けです。絶対的に地域を信頼して、地域とかかわっていこうという人です。僕はアンパンマン的な正義感だと思うんですが、それを救ってあげなければいけないだろうと思います。それをどうやってつなぎとめていくのかということがフィジカルなこと以外に大事になってきていると思います。

今、社会福祉系の人たちと、NPOのグループもいますし、そうじゃない人たちもいますが、社会のコミュニティを復旧するプログラムがやっとこの3週間ぐらい前に動き始めました。例えば大船渡で仮設住宅に入っている方で、非常に生活しづらい、コミュニティが破壊してしまったと感じている人がたくさんいるわけです。ほとんどそうです。その人たちの問題を解いてあげることができない。それをNPOの人たちが実際やり始めました。多分、岩手、宮城にも、そういう動きが進行していくと思います。

4番目、被災の様相は地域ごとに異なりますよというお話を申し上げましたが、きめ細かな住民の動き、あるいは気持ちに対応しながら将来を考えていくことをしなければいけないと思っている、これもアンパンマン的な意識を持っている方が日本にはたくさんいます。そういう人たちが地域に入り込んでいっています。

ところが、答えを出せないんです。案はつくることのできるけれども、案を地域の答えとして、地域の答えが実際に事業化されていくという筋立てが今なかなかできない。アンパンマン的な正義をどういうふうにして社会の答えにするのか。これは国あるいは県、それ以外の賢者、もしかすると民間の企業になるかもしれませんが、そこが重要になってくるのではないかなと思います。

実際に、大学の先生たち、学生、建築家、プランナーの人たちが地域に入っていっています。ところが、個別の町の名前をいうのは余りよろしくないので申し上げますが、たくさんの方が入ってきて、それぞれグループをつくるわけです。そうすると、Aという町では3つぐらいのグループに分かれて、やり方、方法が違うとって答えを出せない状態になっている。みんなアンパンマンが集まってやっている。これは早急に決断する勇気を持っている方が地域に入っていく必要があるだろうと思います。

5番目、財政危機。復興債をやるかやらないか、まだ答えを出せない状況です。ところが、先ほど申し上げましたように、かなり早い時期に財務省は、復興予算総額25兆円と言ってしまったわけです。積み上げでも何でもなし。財務省がそういったということは多分25兆円出ないというのが日本の政治構造だと思います。

ところが、ある方の試算では、福島県の問題を解決するためには、毎年1兆円かかる。仮に10年である目標にいったとしても10兆円かかるわけです。汚染を除去するということがあと20年、30年経つと、1兆円掛ける20年とか15年。そうするとその実行予算と25兆円とにずれがある。それを誰が解決するのか。ここも非常に大きな問題だと思えます。

(図 20)

(図 21)

我々のグループの宣伝ぽくなりますが、政府にかわる大きな民の力といいますか、別に政府に取ってかわるとか乗っ取るという意味ではなくて、補完するような役割を持つところをつくるべきだということで、今岩手の北上市に1つ、そういう拠点をつくりました。それから、宮城にもできつつあります。福島はちょっと遅れると思います。そこに全国の人たちの知恵、あるいは地域の人たちの考え方を集約させて、県、被災地の自治体、国と議論しながら答えを出していく地域支援の体制が少しずつでき始めています。これは都市計画や建築など我々の領域に近いグループが主にかかわっていますが、そうではない社会福祉系、医療系の人たちもほぼ同じような体制をつくり始めています。我々は岩手を支援する拠点を北上につくりましたが、医療福祉系の人たちは遠野にその拠点をつくっています。県に取ってかわるような大きな民の力が徐々に地域の動きをサポートし始めています。

(図 22)

もう1つ、今の話に結びつけて考えなければいけないのは、技術の力か、地域の力かということがございます。今までは、すべての日本の技術者の知恵を集めて技術力で日本の国土あるいは都市、地域の防災を進めてくるという前提でやっていたわけです。ところが、守り切れなかったところがたくさんあるわけです。あるいは判断が不十分だったところがたくさんある。それにかわって最近「減災」という言い方をしていますが、守り切れるところをはっきりさせて、それ以外は地域で、住民で、社会で判断すべきだ。そういうことを減災と言っている方が多い。それが本当に正しいかどうか。つまり、防災を固守すべきだと私は申し上げているわけではなくて、減災といったときに、それなら、地域で守るべき優先順位は誰が決めるのか。もし何か起こったときに、早期に復旧しなければいけないことの順番をどうやって決めていくのかというのが今の減災の議論の中ではないわけです。

ですから、守れるところだけ守りましょうという話ではなくて、優先順位や早期に復旧していくプログラムを明快にしながら、減災という言葉を使わなければいけないのではないかなと最近痛感します。

もう1つ、その時に同時に考えなければいけないのは、減災が今いったような意味で使われるようになったとしても、地域のしなやかさ、地域の力をどういうふうに維持していったり、いつも表に出せるようにしていくのかということを考えなくてはいけないと思います。

それを強く感じるのは、地域の被災した方たちと話をする、復旧・復興どっちでもいい。一番欲しいのは、自分たちが生きていくという実感と町の活力で、町の形をつくり直してほしいということではないんだというわけです。町の活力をどういうふうにするのかというのは、物理的なものだけではできない。地域の持っているしなやかさ、地域の隠れている経済力をなるべく早く表に出すようにしなければいけないだろうと思います。

皆さん穏やかでにこにこしながら話はしていただけますが、生活も、自分たちの人生観、将来にわたっての夢、生きていく生きがい、そういうのを含めて、僕はかなり瀕死の状態だと感じるわけです。

私がよく行って話をする先ほどの岩手のまとめ役をやっている方は30半ばぐらいです。奥さんと子どもさん2人を亡くしている。彼の人生は、僕には非常に悲惨に思えるんですが、岩手のために何とかしなければいけない、岩手の人の幸せな暮らしを再生したい、そこだけなんです。その思いが、今、国、県が考えている復興計画、その計画の進め方、内容等々に反映されているかということに対しては、「そうだね、されていますね」とはなかなか言えないことを実感します。

先ほどの71億円の復旧の手法を突き詰めていくと、人口減少が顕著に進む可能性が高いところにピカピカのインフラ、施設ができて、ゴーストタウンになる可能性もないわけでもない。ここをよく考えながら、私たちが地域の方と連携しながら動くことが必要だと思います。

(図 23)

地域力を担保するためには、これからのいい意味での防災、減災のインフラ整備に対して、着実に少しずつ整備をする。そのインフラというのは道路や下水ばかりでなく、例えば漁村のことを考えると、実は製氷工場ができたのがつい半月ぐらい前です。漁村、漁港

を成立させるためには、冷凍工場と製氷工場がなければだめなわけです。それがあの地域社会のインフラなわけです。そこに対しての投資が、したい人たちがたくさんいったんだけど、できない状態だったんです。そういうインフラ整備の投資を迅速にやらなければいけないと思います。

(図 24)

地域の力を信じて、地域の強靱な力を生かし得るような、いい意味での防災のシステム、減災の体制をつくるということは、将来起こることが確実である東海・東南海・南海の地域をどういうふうにして復旧・復興していくのかというときのモデルづくりでもあるわけです。

冒頭で申し上げましたが、東北の復興に関しては、兵庫県が中心となっている関西の連合が支援してくれました。それでは、東海・東南海・南海が連続的あるいは同時的に起こったときに、地域力をサポートするシステムが、東北の復興を通しながら日本につくれるか。ここはきちんと考えておかななくてはいけない。その部分も忘れないで、東北の復興のことを考えなくてはならないだろうと思います。ですから、被災した地域をどういうふうに復元するかというところで話がとまっていますが、その先のことを考えて、日本をどうするかということと同時に考える、もう1つの脳を動かさなければいけないだろうと思います。

3. 歴史を動かした鍵「世界中心都市」

(図 25)

さて、話は変わります。今みたいなことを考えるヒントを与えてくれるので、世界の中心都市を、13世紀、資本主義が世界の中に誕生してからの動きを簡単に見てみたいと思います。

(図 26)

(図 27)

幾つかの地域の結びつき、あるいは地域の力を支えるために世界の中心都市というのがあります。

(図 28)

資本主義が動き始めて一番最初にできた中心都市はベルギーのブルージュです。次はヴェネチア、アントワープ、ジェノヴァです。それから、アムステルダム。おわかりのように、決して大きな町ではないんです。それから、ロンドン。初めて北米に行って、ボストン、ニューヨーク、ロス。なりつつあったといったほうがいいのは東京と上海。

この中心都市を支えてきたもの、すなわち経済的にその中心都市が役割を振る舞うことができる大量消費財をどういうもので作り上げたかということ。それを支える技術が何だったのか。技術の革命と、それによって生み出された大量消費財、これをうまく手玉にとった、利用したおかげで、世界の中心都市として振る舞うことができたわけです。

これからも、都市は経済原則を背景にした資本主義の中で動いていくだろう。あと、もう1つ、その国、地域が、どれだけ民主制度が普及しているかということとも関係するわけです。そうなってくると、周辺の地域、周辺の都市からどれだけ人が集まってきて、資本が集積して、後背地のマーケットとやりとりするか。こういう構造は続くであろうと考えます。この中身はまた後でお話しします。

(図 29)

資本主義が動き出したときに何故ブルージュが中心都市になったか。その頃モンゴルが実は大きな勢力を持っていたわけです。モンゴルといかにうまく関係をつくりながら、向こうから物品、特に農産物を、持ってこれるか。そこが非常に大きな意味を持っています。今ブルージュに行くと、町中運河です。つまり海運を支えてきたインフラ投資がブルージュで行われていたわけです。

(図 30)

次はヴェネチアです。ヴェネチアの時代も、同じように中国の明が非常に大きな力を持っていました。そこと、ヨーロッパに近いアフリカの沿岸地域の農作物、鉱物をいかにつなぎとめながら振る舞ったか。それがヴェネチアです。

(図 31)

次はアントワープです。ちょうどこのころ印刷技術の革命がありました。印刷技術で書き物がたくさん世の中に出回るようになった。つまり、今でいう資材ではなくて、知財です。大学の先生ではなく、民間の思想家あるいは賢者、そういう人たちが自分たちの考えを展開するための場所としてアントワープが大きな役割を果たした。これを支えたのが印

刷技術というテクノロジーです。

(図 32)

次がジェノヴァです。今までのことを背景にしながら、ジェノヴァは海運の造船の拠点でもありますけれども、投機をするマーケットがジェノヴァで生まれたわけです。お金と金銀がそこに集まるようになった。為替という概念もこの辺でスタートしました。

(図 33)

それから、アムステルダム。今まであったすべてのものを船という造船技術で集約する試みをやったのがアムステルダムです。アムステルダムが一躍拠点になりました。

(図 34)

次にロンドンです。非常に大きな産業革命を支えた技術がロンドンで生まれました。一遍にロンドンがヨーロッパ大陸から離れて拠点になったわけです。このときもテクノロジーが世界を動かした。

(図 35)

次にボストンです。ボストンは、ヨーロッパが経済不況や食料がとれないという時期が続いたときに、それを離脱するためにアメリカに移住をしたわけです。人が動き始めると同時に、蒸気機関をベースにして、車が開発されました。車に合ったメカニズムの都市あるいはシステムを東海岸を中心につくり始めました。それでここに対しての投資が動き始めたわけです。

(図 36)

次にニューヨーク。電力がこの動きを支えました。ヨーロッパで徐々に生まれていった市場という概念がニューヨークで花開いたわけです。同時に、社会主義の動きがありましたので、社会主義と対峙するために非常に強靱な拠点を資本主義社会はつくらなければいけなかった。そのためニューヨークに安定した都市、安定した市場、安定した投資、そういうものができる秩序を求めたわけです。だんだん都市が大きくなってきました。

(図 37)

I Tの技術に、我々はたくさん恩恵を受けていますが、世界の都市を動かす技術力になりました。技術と同時に知的な集団、それを支える知の集団というものが世界中からアメリカの西海岸に集積してきています。

ここで初めてクリエイティブクラスの人たちの移動が地域を動かしていくような力にな

るということがわかり始めたわけです。

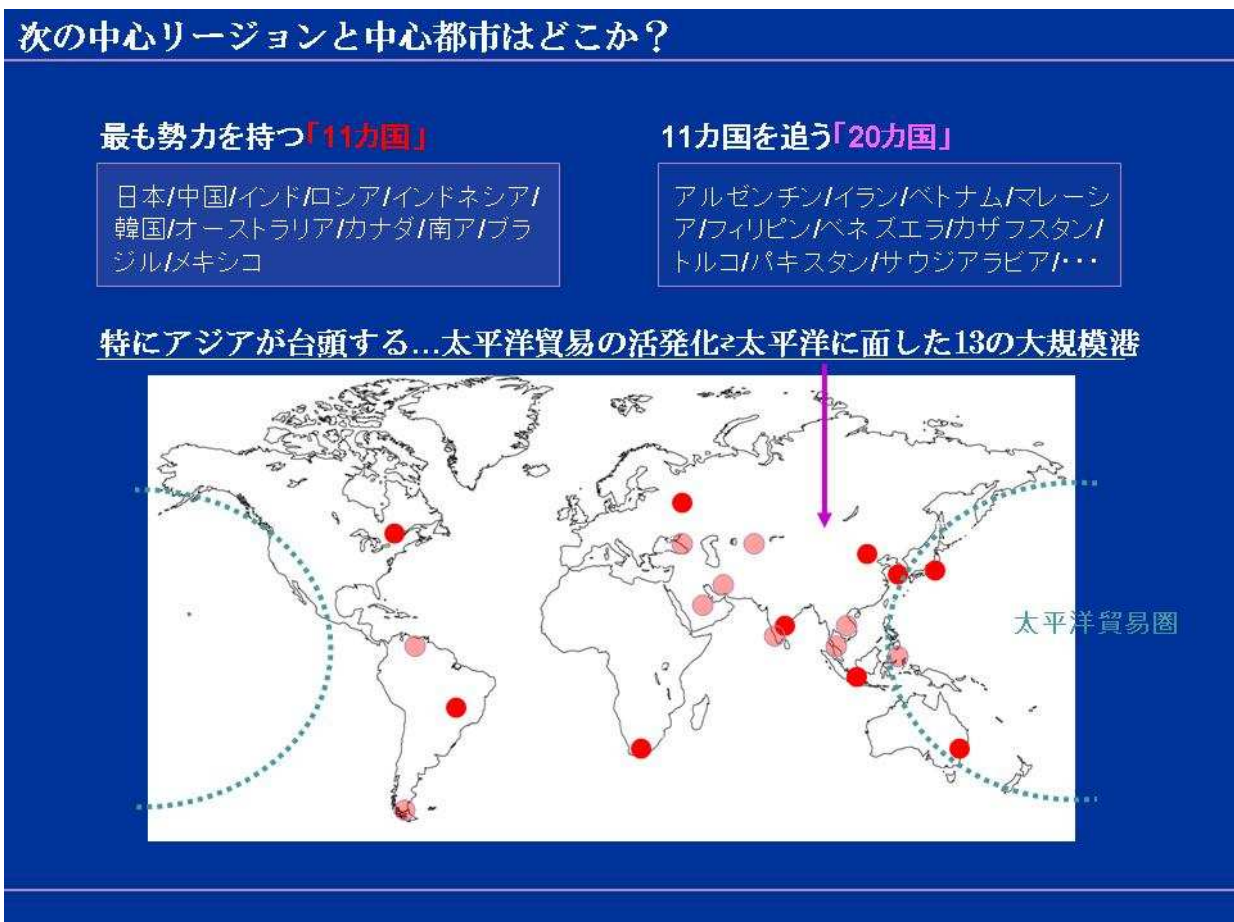
その後どうするのか、今虎視眈眈と考えているわけです。アメリカが停滞し始めました。次の経済地図をどうつくるのかというのが世界中の興味なわけです。EUもちょっとまずくなってきています。ロシアは、インフラが非常に老朽化していますので、ロシアが世界を席巻していくような拠点にはどうもならないだろう。

そうすると、今考えられる有力候補は、インドを含めた東アジアなんです。ここに対しての非常に大きな動きがたくさんあるというのは皆さん十分おわかりだろうと思います。

そうすると、次の中心都市はどこにすべきなのか。今物すごいチャレンジをアジアの中でやっています。シンガポールしかり、マレーシアしかり、中国は当然そうです。韓国もそうです。

それでは、日本はどうするのか。東京だけでいいのか。ここに我々が考えなければいけない1つの大きな課題があるだろうと思います。

(図 38)



次の中心的なリージョンを支える技術あるいはそれを体現する中心都市はどこか。今考えられる最も可能性の高い 11 カ国というのはここです。次に候補としてあるのが、次の

20 カ国です。

(図 39)

いずれにしても、アジアがかなりの可能性を示しているのはおわかりだろうと思います。

(図 40)

国の中の戦い、マーケットの連中がどうしようかと。公にもプライベートにもここがいろいろな意味で席卷しているわけです。

(図 41)

それでは、日本に近い東アジアを見てみると、国土戦略をどう考えているだろうか。日本の場合は、国土形成を四全総で全国をきちんと考えていくというのをやめ、国土形成計画という形になりました。これは3・11以前の話です。日本を幾つかのブロックに分けて、地域主権、地域分権ということ的前提をしながらブロックごとに考えなさいということです。国はどうするかはいわないことにした。

(図 42)

ところが、お隣の韓国を見てみますと、韓国は一たん国が破綻しました。その後、いいか悪いかという議論が一方でありますけれども、国土均衡発展計画というのをつくりました。経済発展計画を前提にしながら、韓国人は律儀にきちんとつくるのが好きなので、比較的遅れている東海岸に戦略的な1つの国土軸をつくる。それから、既に存在している西海岸にもつくります。これを拡大します。それから、前の大統領の出身地がこっちでしたので、開発がおくれているところと開発が進んでいるところをつなぐ、しかもアジアに開かれた可能性を持つ開発軸をつくりますというのを決めました。

それに伴って、10の広域圏をつくりました。そしてその10個とは格を変えて、ソウルを世界都市として彼らは位置づけたわけです。それを支える仁川は国際戦略拠点という位置づけをしました。仁川以外に世宗。世宗というのは実は遷都をしよう、ソウルをここに移そうと思って失敗して、今、大学と研究所を集積するところになっています。その他、釜山や、南のほうの海洋の拠点、そういうところに国際的な戦略拠点をつくるというふうになっているわけです。世界を見渡そうとする時の動きが日本と違うのをまずわかっていただければと思います。

(図 43)

一方、中国はこれまでは大きな3つの経済圏で引っ張っていかうと考えていました。北

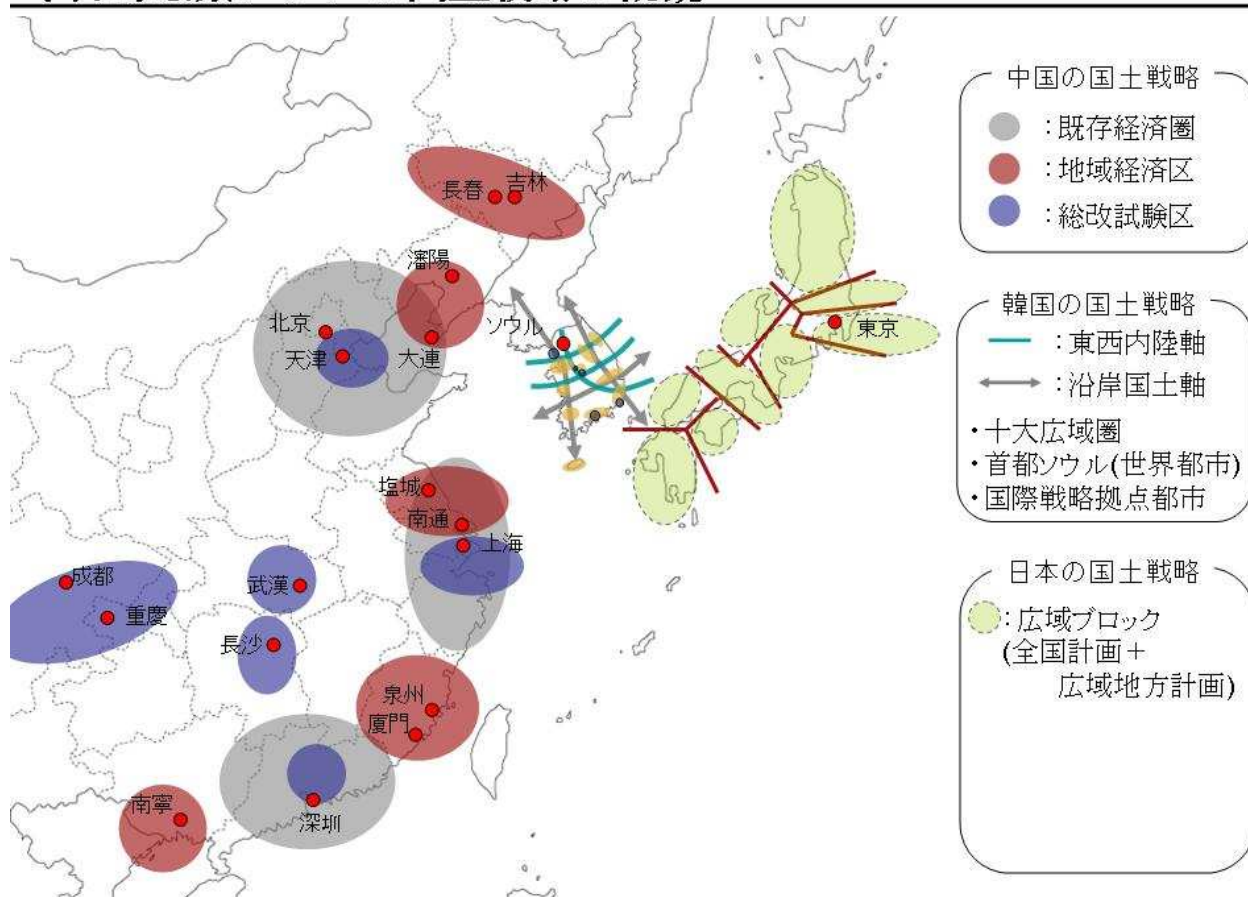
のほうの渤海と長江と南の珠江。ところが、それに経済特区に近いことをやっている地域経済区というのを5つつくりました。それが北朝鮮のエリアに近いところ。今までの3つのところを補完するような形です。今、東海岸の都市が大きく変わっているのは、こういう国家戦略によるわけです。さらに加えて、今、地域の判断で試験的にいろんなことをやっていいですよということで、作り始めています。

(図 44)

僕が知っているだけでこれだけあります。それ以外にも多分あると思います。ここに対して物すごい投資をしている。経済成長率が上がっているのはここに対しての投資の結果なわけです。

(図 45)

今日的な東アジアの国土戦略の概観



それを今1つの地図で眺めてみると、こういうことです。

日本はそれぞれの地域で考えなさい。国にお金が余りないけれども、考えて、よければそれを認めますよというところにとどまっているわけです。たくさんのトラがいるアジアの中で、ウサギ状態が日本の動きのような気が僕はするわけです。

今、東日本が被災したわけです。これに対して、アジアの動きを念頭に置きながらどう
いうふうに日本は国として判断するのかということが僕は問われるべきだろうと思います。

4. 東日本の可能性／新しい日本のあり方

(図 46)

東日本を考えるときに、私は、「グロー・ナ・カル」といういい方をあえてします。「グ
ローカル」といういい方をよくしますね。グローバルとローカル。「グロー・ナ・カル」の
「ナ」というのはナショナルです。冒頭申し上げましたように、東海・東南海・南海とい
うのは日本が次に考えなければいけない大きな問題が起こるところです。そうしたときに、
そこを国としてどういうふうに支援するのかというのはナショナルな問題なわけです。支
援するのかというのは、復興の支援をするということもそうですけれども、経済的に物す
ごいダメージを受けるわけです。それを補完するための機能をどこに持つのか。代替でき
るようなことを前提にしながら、どういうふうにこれから配分するのか。そのインフラを
どういうふうにつくるのかということが非常に大事なわけです。

四全総までやってきたことと同じことをやっていくべきだとは思いませんが、今、国土
をどういうふうに考えて、東海・東南海・南海の被災をどういうふうに支援するのかとい
うことと同時に、そういうことが起きたときに、国がアジアの中でちゃんと振る舞ってい
けるための、国民を支える経済ができるようなシナリオをどう描くのが大事だと思いま
す。これは国の責任です。あるいは我々がそういうことを求めなければいけないというの
もあろうかと思っています。

(図 47)

世界のGDPの規模と日本の中の幾つかの圏域の比較を少し頭に入れておいていただい
ければと思います。

例えば国として成立しているカナダ、これが次の中心リージョンになる可能性が高いと
先ほど申し上げましたが、GDPは関東とほとんど同じぐらい。ですから、関東が世界の
中心に打って出るということをいおうとする意味はよくわかります。

もう1つ、韓国、これも今お話ししたように、結構動くわけです。近畿が頑張れば韓国

に太刀打ちできる。そういう意味で近畿が何らかのことをやりたいということもわかる。

もう1つ、私は、今日資料を十分持ってこなかったんですが、スイスと東北はほぼ同じなわけです。スウェーデンもそうです。スイスでは、自分たちの国の特徴をサステナブル・スイスといういい方をする人たちがたくさんいます。つまり、家から始まって公共施設、国、経済、全部含めてサステナビリティということを経営的な裏づけもしながらスイス・バージョンでつくり上げる。その。それをヨーロッパに売る、世界に売るということで、スイスは今の力を維持している。サステナビリティというのは、農業のサステナビリティもありますし、食品としてのサステナビリティもある。そういうのを含めて、スイスがそれで成功しているわけです。

(図 48)

ほぼ同じ力、GDPを持っている東北の可能性はどう考えればいいのか。今、東北のことを考えるときに、足元を見ながら被災した地域、被災した人たちのことを考えるというのは当然大事なことです。今同時に考えなければならないのは、アジアのダイナミズムとつき合いながら、どういうふうに関連したり競争するかということだろうと思うんです。

ドイツ人は、日本人にこういういい方をします。ドイツは同じ戦争で負けた国です。日本と同じように、経済的にも頑張っけて伸びてきているわけです。だけど、ドイツ人が我々に「ドイツは世界にたくさん友達がいる。EUの中にも友達がいる。だけど、日本はアジアの中に友達がいるのか」と、かなり辛辣ないい方をするわけです。

どういうふうアジアと競争したり連携したり競合したりするかということをお考えなくはない。そのときに、今たくさん空港が日本の中にあります。その空港を生かしながら、国土軸といういい方が正しいかどうかわかりませんが、利用し活用しながら、地域の目標を立てて、カウンターパートをどこにするかということをお旗幟鮮明にする必要があるだろうと思います。

(図 49)

先ほど東アジアの話をしてきましたが、ヨーロッパから見て、アジアというのは東アジアだけではなくて、オーストラリアも含めて全部をアジアと考えているわけです。この中でどう振る舞うかということはヨーロッパはある意味期待するわけです。

今その中に中南米が入ってきて、アメリカが乗り込んできて、TPPみたいなことをやろうとしている。それに対して日本はどうするのかということも同時に考えなければいけ

ない。これは我々だけでは議論できないところです。

(図 50)

人口だけ考えても2050年には世界の人口のうちの3分の1は中国人とインド人になります。それを冷静にどういうふうにか考えるかということをお我々は考えなければいけないのではないかと思います。

(図 51)

今は、青森、茨城、千葉を除いて、被災した3県のことを集中的に考え議論しているわけですね。復興予算の25兆円というのはこのことなんです。ところが、アジアのダイナミズムを考えていこうとするときに、鉄道あるいは道路が破壊されたときに実際に裏から物資の供給がたくさんあったわけですね。後門のトラといいますか、トラがたくさんいる状態の中で、こちらの日本海側のことを同時に考えながら東北の復興を考えないのかというのは、僕は問われるべきだろうと思います。また我々はそういうことを発言しなければいけないと思います。

(図 52)

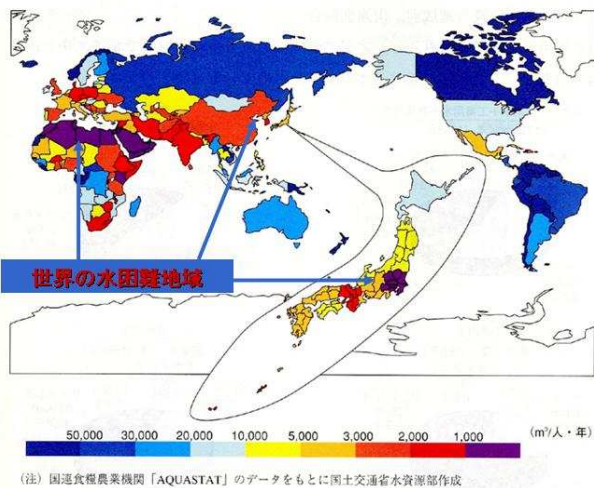


先ほどの表を図にしました。北から行くと、北海道はデンマークと大体同じぐらいのGDPの規模です。東北がほぼスイスと同じぐらい。関東がカナダとかイギリス、フランスと同じぐらいです。そうしたときに、この力を国が支えつつ、あるいは利用しつつ、この力を

もとにして民間の投資を呼び込みながら戦略的なプランを考えるということが必要だろうと思います。

(図 53)

世界の一人当たり水賦存量



出典:日本の水資源(国土交通省 水資源部)

そのときに忘れてはならないことが1つある。余り表に出てこないですが、水です。エネルギーのために大きな戦争が何回もありました。今もエネルギーのことが復興のときに話題になっています。でも、これから大きな議論を呼ぶのは水です。赤が濃いところが水に困窮

しているわけです。日本の中では首都圏と近畿圏です。先ほどいいましたこれから伸びる可能性が高いところはほぼわかる。こういう実態を見ながら、簡単に水ビジネスという人が多いわけですが、それ以外のことも含めながらどういうふうに振る舞うのか。特に東北、北海道は恵まれているわけです。それ以外のところも恵まれています。アジアの経済の中で、先ほどの世界中心都市の話につながりますが、それをどう利用するのかという戦略は考え始めなければいけないのではないかなと思います。

(図 54)

アジア・アフリカ・ラテンアメリカは急速に人口が伸びています。日本は大都市圏に依存しながら、農村、森林を縮小してここを支えてきたわけです。支え切れずに国外から、あるいは他の地域から物を持ってくるという経済のシステムで成立しています。ところが、東北は、こういう経済の循環と自然の循環等々ができるエリアなわけです。これを前提にしながら復興して、このノウハウと水をキーワードにして、どういうふうに考えるか。エネルギーの問題やITの技術を全部凌駕するとはいいません。ただ、水のことによって東北の復興についてはほとんど議論されていないですが、僕は世界戦略的には大事だろうと思います。

(図 55)

日本の成長戦略あるいは新成長戦略の中、医療のこと、ITのことなどたくさんのこと

がありますが、世界中みんなが競争しているわけです。その中で、水について、世界競争に勝てる可能性が高いのは日本だと思います。

(図 56)

もう1つ、バーチャルウォーターという話があります。水はただみたいに思っています。こういう話はあるときから消えましたが、世界水法というのをつくろうという話がありました。

(図 57)

水を価格に置き直す。そうすると、吉野屋の牛丼が多分900円ぐらいになるだろう。つまり、牛を育てるために豆が要る。清潔にするために牛舎も洗わなければいけない等々やると、今のマーケットに出ている牛肉以外に水の値段が付加されます。輸入国である日本はそういうことを阻止しつつ、直接ではなくて間接的に744億 m^3 の水を輸入している。これがアジアの中で起こるわけです。そうしたときに水はどういう意味を持つのかを我々は少し勉強しなければいけないのではないかと思います。

(図 58)

もう1つ、地球は大きいとあっていろんなことをやってきました。いろんなことに依存しながらその大きいものを支えるシステムをつくってきました。ところが、大きいと思っていたけれど、限界があるというのがわかった。そうすると、人口が減っていくという意味のシュリンクばかりでなくて、先ほどの食料のことも含めて経済的にも地球環境にもインパクトの少ないものをどういうふうにつくるのか。それをどうするのかというのが、21世紀の水飢饉が直近に生ずるであろうところ、つまり大都市圏ですが、そこで問われるわけです。それに対しての答えはどこが提供するのか。あるいはそれを支えるシステムは誰が提供するのか。これは日本のメーカーも含め、都市をつくっていく技術、パーツをつくるいろいろなメーカー、そういうところの集大成の知恵の出どころだと思います。

(図 59)

話が現実的になりますが、今政府が考えている復興の予算規模は最大25兆円。内閣府が当初、4月の中旬ぐらいか5月くらいに、直接被害は17兆~25兆円と出したわけです。どうやって出したのかはなかなか問題がありますが、これを前提にしながら財務省は政府予算は25兆円と言ったわけです。ところが、兵庫に震災の後にできた研究機関でひょうご21世紀研究機構というのがありますが、ここが7月に、被害金額を44兆円と

出しました。44兆円と25兆円では、差があります。これには実は原発の被害は入っていないんです。先ほど1年間1兆円と言いました。仮に10年間を考えても54兆円です。政府が考えている倍です。その差額をどうするのか。これが問われてくると思います。

(図60)

財政危機の中での復興を考えるとときに、国際的な投資と連携した復興をどうガバナンスするのか。これが重要なんだろうと思います。政府はこれを今やる気がない。

(図61)

7月から9月の最初に、日本にブランチを出している世界の投資企業の人たちと話をする機会がありました。日本は必ず復興するだろう。復興するに当たって、彼らの投資会社は非常に興味を持っている。投資をする気持ちはあるし、用意はある。でも、投資をするメニューが私たちに示されないということをいうわけです。そのときに僕が聞いたんですが、以前日本はREITなんかで大失敗しているわけです。そういうことを前提にした投資なのかと聞いたら、「そこはちょっと勘違いしないでほしい。つまり、我々はこのように被災している状況を見たときに、10%、15%戻ってくる投資をすると思わないでくれ。6割でもいいんだ。4割減でも、わかりやすければそれで構わない。投資する側の人間は1万ドル投資したときに6000ドルはドネーションだと思って投資する。そういうことは我々は十分考えている。REITのときのようなぶざまな状況で日本に私たちは迷惑をかけることはしない。そういう前提でファンドのことを考えてくれ」といっています。

(図62)

先ほどメニューがないという話をしました。被災地、三陸側でどうすべきかというメニュー。今地元の人たちが動いています。小さなマイクロファンドが動き始めました。小さな商店街や小さな氷工場をつくる動きが動き始めました。民の力をここで見せ始めました。三陸側をモデルにした復興モデルとそれに必要な投資のモデルをどう考えるのか。それから、仙台は仙台都市圏と仙台の後背地の2つに分かれますが、それをどう考えるのか。

もう1つ、先ほど申し上げましたが、日本海側の復興を支援する発展モデルをどう考えるのか。これはアジアの連中にとってみれば非常に興味深いことだろうと思っています。今は新潟しかありませんから。

それから、東北の中通りが、今後発生する可能性の高い東海・東南海・南海の被災を支える補完機能を持てるのか。どういう機能を持つのか。生産の拠点かもしれない。政治の

拠点、経済の拠点、情報の拠点、空港というのもあろうと思います。それをどうするのかというのを同時に考えて、二元論的なことを考えていかないと、東海・東南海・南海の減災計画ばかりやっても、日本は立ち行かなくなるというのはおわかりだと思います。

私がもう1つ提案したいのは、スマートキャンパスシティです。この先進例がアブダビにあります。今はスマートシティを東北の高台につくるのがいいということになっています。そこに太陽光のパネルや風力発電をしながらITでコントロールしたスマートシティができるのではないかという話です。それにいろいろな企業がノウハウ、企業のメリットを注ぎ込めるのではないかというわけです。

ところが、1つ1つ見てみると、僕はいろいろ問題があるような気がします。時間がないので申し上げますが、例えば太陽光パネルの今の世界のシェアのトップ2は中国です。太陽光パネルを大々的に入れることを前提にするスマートシティを仮に考えたときに、そこは中国のマーケットになってしまう。

(図 63)

それを少し引いて考えてみたいと思います。今、世界中そうなんですけど、特に日本の大学に「第二の死」が来ているといわれています。大学は先ほどの資本主義がスタートしたのとほぼ同じ頃に、ヨーロッパで生まれました。知の生産、知の伝播をそこでやったわけです。それ以前の中世時代は国家は十分成立していませんでした。国家が確立して、国家を支えるためのいろいろな技術、思想等々を確立したり伝えていくというのが大学だった。ところが、先ほど話しましたけれども、印刷革命で大学にいる人間以外の人間が思想、哲学、経済を含めての理論を出すようになりました。それが多くの人に伝わり、世界中に伝わったわけです。そうすると大学が存在する意味がない。ここが一番最初の大学の死なわけです。

ところが、19世紀にたくさんの戦争を経て、また、冷戦もありました。国家、国民をどう考えるべきかという議論があって、それを大学が支えた。それで生き返りました。ところが、現在は、大学が危機的な状態になっています。大学に行かなくも世界中の大学の有名な先生の授業を受けられるのは皆さんご存じだと思います。研究にしても、大学に落とされる研究費はごくわずかで、民間の科学研究を推進する研究所のほうが莫大な予算と莫大な投資と成果を上げている。そうすると、大学で何を伝えるのか。

もう1つ、19世紀から20世紀にかけて、国家として信頼してきたもの、つくり上げ

なければいけないと思ってきた像が薄らいできている。今、国家間の闘争よりも、宗教間の闘争のほうが多い。超民主主義というのがこの後来るだろう。そうすると、国家という概念はなくなるとまでいう人もいます。そうすると、大学というのは何をすべきなのかということが大学人自体わからなくなってきた。

もう1つ、特に日本の場合は大学がたくさんあります。大学の定員のほうが進学する学生より多いわけですから、誰でも大学に行けるわけです。そういう意味で学生の質が低下する等々あります。

これはヨーロッパでも同じことが言えます。ヨーロッパではどうやっているかということ、例えばドイツの大学はアメリカのトップの大学、アジアのトップの大学と連携をしながら、先生同士のやりとり、学生のやりとりをしています。ヨーロッパに拠点があるけれども、世界中から学生が来て、世界中から先生が来ていると、そこに入る学生のモチベーションが高くなる。それは社会に対する影響が大きい。それを中国はやり始めました。

日本はそれに二歩も三歩も遅れています。大学の危機です。ところが、やはり大学は大事だと社会的にも考える人が多いですし、なくなると国家にとってダメージが大きいわけです。先ほど申し上げましたこれから伸びるであろう地域、これから世界の経済を支えるであろうアジアを意識しながら、中国、韓国、マレーシア、シンガポール、そういうところの大学と連携して、東アジアのネットワークの中でどういうふうに自分たちの大学を考えるのかということが、日本の大学が生き延びるすべだと思います。

そこで、「有用な知」。「有用な知」というのは技術に近いですね。「リベラルな知」というのは、国家を支えるリベラルな知というのもありましたが、21世紀の民主主義を支えるようなものが多分リベラルな知になるんだと思います。そういうものをきちんとサポートする大学の連合、コンソーシアム、これが「第二の死」を乗り越える方法だろうと思います。これは大学にいた実感として強く思います。

(図 64)

それと東北の復興をどういうふうにクロスするのかということが、僕は大事だと思えます。例えば韓国。韓国は国土の開発軸というのがありまして、それぞれの地域の役割を決めています。

首都圏、地方、もっと田舎もありますが、開発目標をエリアごとに決めています。具体的に何するかということを考えています。その中で大学は何をするのかというのをはつき

りさせているわけです。偏差値がこうだから、入りやすいから大学に入るけれども、その大学は地域とどういう関係があるのかよくわからないというのではなくて、地域のこういうことを支えるために大学がこういうことを振る舞うということをやっている。そうすると、例えば研究所の提供など大学に対して民間のドネーションや、国際的に有名な先生たちがそこに集まるようになる。そういうかなりダイナミックなところと開発目標がつながって着実に成果を上げているのが韓国なわけです。

(図 65)

同じようなことが日本でできるかどうかわかりませんが、特に国立大学が大事かと思えます。国立大学は今 86 あります。これをどうに意識したり、次のステップをどう考えるかということだと思います。僕がこれを考えるべきだと思った理由は、3 月の中旬ぐらいから今まで東北に何度か行っています。各大学の学生あるいは夏休みを利用した若い人たちがボランティアで入ってきた。そうすると、大学で教えてもらったこと以外のことを演習のように彼らは体験しているわけです。自分が何を社会にしなければならないのか、あるいは自分が学んできていることをこれからどういうふうに生かしていけるのか、初めて理解したという学生がたくさんいるわけです。

(図 66)

東北に大学が少ないから大学をつくりましょうということを申し上げるばかりではない。確かに岩手にもう 1 つ大学をつくりたいという話は今動いています。少ないのはは国立大学だけで、私立はもっとたくさんあります。体育を学ぶと体育の実習があります。それと同じように、東北のエリアを、仮に座学ではなく演習をする場と理解をすると、どうなるだろうか。

(図 67)

今ここで復興計画が動き始めています。仮に日本海側の 3 県がそれをサポートするような発展計画をつくったり、国全体が、あるいは東北全体が、各県が連携しながら復興を考えたとしましょう。私は仮にスマートキャンパスシティとっていますが、これはそこに大学をつくれという意味ではありません。日本中の大学、アジアの大学の学生がそこに来て、3 カ月なら 3 カ月、そこで演習をする、あるいは現実の場に対峙して自分たちの可能性を試す、そういう場所をつくる、ということでも構わないのではないかと。そこをスマートシティにしていく。港側に住んでいた人間が、津波が来るから高台に移転して、そこを

スマートシティにしましょうという、いろんな抵抗があるわけです。そうではなくて、知の集積を東北につくる。これはアジアを救うためです。先ほどの水もそうですが、そういうことも含めたインテリジェンスをここで支えるということ、国家プロジェクトあるいはアジアのプロジェクトにすることも可能だと思います。

これは多分世界銀行が乗るようなプロジェクトになると思います。そのくらいのスケールでここを考えていく必要があるだろう。ローカルな話とナショナルな話を結びつけて東日本を考える必要があるだろうと思うわけです。

(図 68)

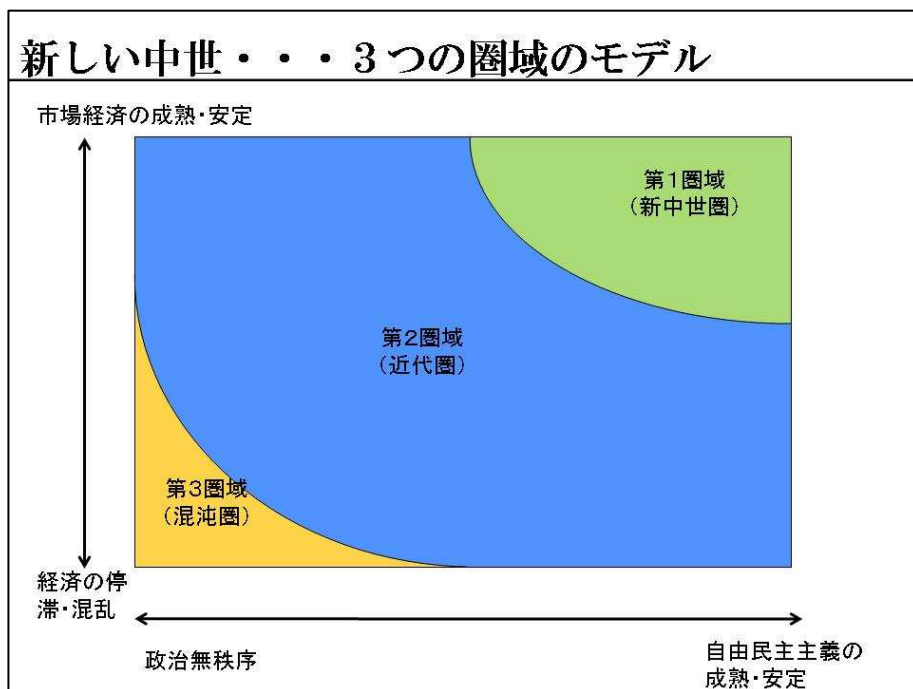
振り返ってみると、四全総のときに、東北を意識しながら国土軸をつくっているわけです。それで新幹線ができた。それを受けて、北海道と東北の知事会議がありました。今はやっていません。そのときに「北東銀河プラン」という名前を付けました。つまり、北海道と東北はしょせん、えぞの世界、縄文の世界だ。こっちは弥生系。縄文と弥生というのは自然環境とかDNA自体が違うから、少し連携しながら日本を支えていくということを考えていうので「北東銀河プラン」という名称にしました。これは頓挫しているわけです。

(図 69)

それに近い部分もあるのかなと思いつつ、どう考えるのかということ冷静に考える。そのときの大学を考えると、これから成長しながら環境的に大問題を引き起こしてくるであろうアジア。それに対して有用な技術、それから民主的な社会へ移行して、それを実現していくリベラルな知をアジアの中できちんと定着させていく必要があるだろう。その場として東北の可能性はないだろうか。そうすると、エネルギーの話や農村と都市との循環の話等々、非常に大きなスケールで、フィールドを前提にしながら技術の話、文化の話ができ得るのではないかとことを実は考えています。

(図 70)

(図 71)



今、新しい中世という概念があります。先ほどと似たような話です。世界を3つに分けて考えようというものです。12世紀以前は国という概念がなかったんです。そこで、都市国家や、きちんとしたシステムを持っている王家や貴族が自由に

連携をしながら世界をつくっていた状態、それが中世でした。それ以降国家ができて、それを支える資本主義があってというのが近代。今、新しい中世というのが生まれつつある。市場経済が安定して民主主義が定着している国を新しい中世といおうということです。東大の先生がおっしゃっている。そうして世界を見たときに、新しい中世に該当するところは薄いグリーン、混沌圏がミャンマーも含めながら黄色のエリア。近代圏というのがブルーのエリアでこれだけある。先ほど申し上げた新しい知が意味を持つてくるところは、これから多くの問題を抱えている近代圏だろう。その中で、新しい中世圏をどう考えるかという意識も持ちながら展開していくということはどうだろうか。

(図 72)

新たな展開をするときに、金がないという話になりました。それをどういうふう to 実現するか。マイクロファイナンスという概念があります。これは個人のレベル、企業のレベル、海外の投資家のところまで含めながらいろいろレベルがあると思います。個人資産として今日本人は1400兆円持っているわけです。その仮に2%を運用しても28兆円になる。28兆円ということは、先ほどの国家予算の25兆円と44兆円プラス10兆で54兆円との間を差額を埋めることができる可能性が十分ある。

(図 73)

復興の資金は、先ほど申し上げた日本海側のエリアも含めるともう少し大きなお金になると思います。国の懐にお金がないわけですから、それを民間資本で補うということは十分可能性がある。先ほど投資家の話を申し上げましたが、これをどういうふうに展開させていくのかというメニューがない。大義を持ったメニューがない。これをつくるべきだろう。マイクロファイナンスそのものの効果は大きいと思います。

大事なのは、個人で社会貢献、復興への参加を何らかの形でしたいと今でも思っている方がたくさんいますが、自分のお金が何に使われたのか、何に使うかということをはっきり意思表示することです。これは国際的にも通用する。

(図 74)

マイクロファイナンスを前提にして考えると、復興を支えていくまちづくり会社や、あるいは日本海側の発展のためのまちづくり会社、あるいはスマートキャンパスをつくっていく会社かもしれませんが、そこに投資する。レベルが幾つかあって、現在の段階で民間が動いて構わないと思っているお金は、日本の投資家の専門家の人たちと話をしてみると、1つ大体200億円ぐらいまでいくんじゃないか。民間の判断で投資できるお金です。それを、漁業の再編や商店街、中小企業が立ち直るためのお金として考えると1つ1つかなりいける。

少しオーソライズされた復興まちづくり会社みたいなものができ上がったときには、1自治体20億円から、内容がよければ1000億円ぐらいの投資は集められるよと、投資家をマネジメントした人たちはいます。

これをもう少し復興債と絡めながら、悪しきポイントを除いたREITの変形を展開していくと、1兆円ぐらいのお金はいけるだろう。そうすると、スマートキャンパスシティや首都機能移転に対するインフラ投資も十分できる。3番目は多分国際マーケットになるだろうという話をしました。

こういうダイナミックなお金は、東北の復興ではなくて、日本がこれから直面するであろう西日本の問題を解決するという意味での全体的な視点からも必要だし、きちんと考えていかないといけないかと思っています。

(図 75)

(図 76)

これは専門的な話になります。

(図 77)

アジアと乾燥地帯の分布図です。ここに対して今物すごい人と物すごい投資が集まりつつある。その中で東北はどう振る舞うか。それを支えるキーワードは「水」。水の惑星であることを体現できる東北の可能性は非常に高い。

そうすれば、復旧も考えつつ、日本を支えていく東日本の復興のシナリオもあり得るのではないかと思います。

真ん中の子どもにあるとき出会ったんですが、こういう祈りながら生きている小さい子どもがたくさんいます。彼らはその地域を出ないで、東北で頑張っていくでしょう。彼らが育って、社会に何らかの貢献をして、それがアジアの中に貢献していくようなシナリオ、アジアの人たちと連携しながら意味ある東日本にしていくというのは我々の責任なのかなと思いつつ、お話をさせていただきました。

ここで終わらせていただこうと思います。(拍手)

フリーディスカッション

谷 先生、ありがとうございました。3月11日の震災以来、本当に復旧がままならない暗い毎日でしたが、今日の先生のお話を伺って、世界の中での日本、東アジアの中での日本の発展の中で、東北が何か一翼を担えるのではないかととても夢のあるお話を伺いまして、明るい気持ちになりました。

皆様の中で、先生にご質問のある方、お手をお挙げください。

赤松（市民情報+α編集委員会） 1点確認をさせていただきたいことと、1点お尋ねをさせていただきます。確認をさせていただきたいことは、一番最後のところで、お金の流れのお話がありました。今までの公共投資ですと、財投がかなり大きなウエートを占めていたわけです。財投は当然官僚の手を經て行われるお金の流れだったわけです。それに対して直接的なコントロールの効く、より見える、よりハンドリングのしやすい資金の流れに変えるという考え方でよろしいのかということを確認させていただきたい。

小林 そのつもりです。

赤松（市民情報+α編集委員会） もう1つのお尋ねは、大学の第二の死というお話です。これについては、先般出ております吉見俊哉先生の著書の中でも大分出てくることだと思います。東北の話と結びつけたときに、演習の地としての東北と座学という組み合わせによる高等教育の新しい姿というのが先生の1つの改革の方向性を示しておられると思います。さらにそれを深めて考えたときに、大きく3つぐらいの要素があるのかなという気がしています。

1つは、学位のあり方、これは今の閉じた学位から開かれた学位の形への展開があるのかなという気がしています。

それから、これも先般著書が出ておりますけれども、いわゆるアカデミック・キャピタリズムの問題。大学の機能の問題です。大学を取り巻く状況として大学の研究機能、そして公的な研究機関、企業の研究機能、それらがどういう関係であるのかがいいのか。

最後、もう1つは、知のあり方としての印刷革命に続く玉石混淆のネットのあり方が、きちんとした、よりシステムティックな組織化された状態に変わっていくのか。

このような3つぐらいのことを踏まえて、大学のその次のあり方を考える必要があるのかと私は思っているところがあります。この辺についてご示唆をいただければありがたい

と思います。よろしく申し上げます。

小林 今3つお考えをいただきました。一番最後にお話しになったことは、日本だけではなかなか議論ができない。情報というのは世界同時に共有されますし、発信する側が発信をいかにコントロールするかという話ではなくて、受信者の問題だと思うんです。先ほどリベラルな知というお話を申し上げましたが、それを理解する能力あるいは編集する能力をどういうふうを持つのかということをして若い世代に、それから、社会の中に定着させていくかということが問題だろう。それがなされていないところに問題があるだろうと思います。

それから、2番目の話は、もう既に大学の研究能力、実際の実験室等々を通した特に工学、物理等々での実験能力は民間に僕は負けていると思います。それは日本だけという意味ではなくて、世界中をそうです。その中で、大学の中にいる人間が、インスティテュート、コンソーシアムの中で振る舞うことができるのかという状態をつくり出さなければいけない。そのためには国際のネットワークの中にいかに日本の大学人が入っていくかということが僕は宿題なんだろうと思います。

かなり古い本になりますが、アメリカのあるジャーナリストの書いた本に、日本の大学は開いたようなことをいっているけれども、基本的に知の鎖国をしている。その先兵は大学とジャーナリズムである。そこを解体しないと日本の知、インテリジェンスのレベルが上がっていかない。それが今お問い合わせになった研究で世界を引っ張っていけるような成果、あるいはロードマップを描けるかということにつながるのではないかと思います。

それから、大学の死というのは昔からいわれていることで、今ほぼ大学全入時代と申し上げましたが、アメリカも日本より前にそういう状態になりました。僕は文科省の高等教育局ともお付き合いしているんですが、そうしたときに、大学が社会に貢献するという項目を1つ入れることがやっとできたというのが日本のレベルです。アメリカの連中にいわせると、日本の大学は全部は死なないかもしれないけど、幾つか死んだほうがいい。そういうドラスティックなことをやったほうがいい。それをとめているのが文科省ではないかという話をするわけです。例えば、こういう話があります。大学が今法人化して、国の管理とは関係なくなっているわけですが、そのときに東京大学が、定員を倍にするという試案を出したことがある。東京大学が定員を倍にするとつぶれる大学がバタバタと出る。そういうシミュレーションを実はやっているんです。ところが、そういうドラスティックな

ことは社会に出さないわけです。結局そこまでドラスティックにはしませんが、東大は今年度9月入学をやり始めます。9月入学をやり始めるということは日本の企業のスタンダードではない人材を育成するという話になる。例えば中国は1年間に900万人の学生が大学受験をするんです。1回しかない。その成績によって全部行く大学が決まる。そうすると不満足な学生は全部海外に出る。優秀な人間もたくさんその中には含まれています。そういう人間を囲い込む可能性が十分あるわけです。それがアジア中に行われている。そうしたときに、アメリカの連中は、一回大学は死んでしまったほうがいい。日本の大学のかなりの部分は死んでしまったほうがいい。そうすると、初めて企業がどういう人材をどういうふうに育てているかということがわかるだろうという話で、これは十何年前から議論されていることです。

余り答えになりませんが、第二の死をカンフル注射で生き延びらせるよりも、早目に足を引っ張って殺せとはいいいませんが、自然死の状態に持っていったほうが遠い先の日本を考えたら僕はいいのではないかと実感します。

谷 ほかにどなたかいらっしゃいますか。——よろしいですか。

それでは、先生どうもありがとうございました。今日の素晴らしいご講演に盛大な拍手をお願いしたいと思います。(拍手)

以上をもちまして本日のフォーラムを終了させていただきます。 (了)



小林英嗣氏